

国立大学法人化 大学は こう変わった 〔パートⅡ〕

60

本学の財務構造

国立大学の収入は、基本的に運営費交付金（計①）と自己収入（計②）とからなる。本学の場合、およそ一四億円が運営費交付金、一四億円が自己収入である。ちなみに、お隣の北海道大学の運営費交付金はおよそ四〇〇億円超で本学の約二九倍、最大の東京大学のそれは八九〇億円超で本学の約六四倍ある。決して自嘲して、上記のことを指摘しているのではない。本学のこれまでの教育研究や人材育成の成果を考えると、本学は日本一コスト・パフォーマンスに優れた大学だと主張したいのである。さりとて、財政運営は極めて厳しい。

運営費交付金のうち特別教育研究経費は、国への概算要求によって採択査定される部分であり使途も限定される。特殊要因は主として承継教職員の退職金部分である。したがっ

法人化後の小樽商科大学

— 地方小規模単科大学からの報告(3) —



国立大学法人小樽商科大学長

山本 眞樹夫

て、本学が独自に予算編成できるのは基盤的運営費交付金部分（表の（ア））となる。自己収入についても、受託研究費等、寄附金及びその他収入はプロジェクト別ないし事業別収入であり、使途も限定される。学納金（授業料、入学料、検定料。表の（イ））が本学にとって独自に予算編成できる部分である。そして（ア）＋（イ）から人件費を差し引いた部分が、本学独自の物件費である（人件費は損益計算書上の数値であり、表のキャッシュベースの金額とは単純に比較できないが）。これを基盤的物件費と称すると、大学全体でも数千万円規模であり、しかも急速に落ち込んでいる。

文系大学にとって命とも言える書籍、雑誌、資料等についても、毎年削減せざるを得ない。最近の学部及び大学院学生のアンケートでは、本学の附属図書館には基本的教科書すらないとの不満が書かれている。

効率化係数

周知のように、運営費交付金の基本部分以外について、毎年、1%の効率化係数を乗じた額が削減されている。本学の場合、毎年、およそ一七〇〇万円である。他の条件を一定とすれば、毎年、教員二人を削減しなければならぬ数値である。基盤的部分でこれを補うとすれば、学納金の増収か人件費の削減によるしかない。

学納金の増収を図るとすれば、一定以上の定員超過分については運営費交付金が減額されるため、単価を上げるしかない。確かに、標準授業料の上限二〇%までは各大学の裁量で授業料を設定できることになっているが、文系大学が、医学系や理工系より高額の授業料を設定する根拠は乏しい。まして、本学学生の大部分の出身地である北海道経済、そして最近の金融危機に端を発する苦境ともいえる状況を考慮すると、学納金の値上げは極めて困難だと考えざるをえない。

したがって、財政面に限れば、人件費の削減が基盤的経費を維持する手段ということに

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
基盤的運営費交付金 (ア)	1,208,301	1,164,577	1,159,128	1,151,491
特別教育研究経費	79,309	66,304	63,853	103,599
特殊要因経費	216,696	210,285	169,191	170,018
計①	1,504,306	1,441,166	1,392,172	1,425,108
学納金 (イ)	1,357,774	1,354,168	1,348,170	1,355,215
受託研究等	43,647	86,244	78,152	18,036
寄附金	60,623	42,091	25,391	18,279
その他収入	49,140	571,021	60,516	101,461
計②	1,511,184	2,053,524	1,512,229	1,492,991
合計①+②	3,015,490	3,494,690	2,904,401	2,918,099
(ア) + (イ)	2,566,075	2,518,745	2,507,298	2,506,706
人件費(損益上)*	1,913,877	1,963,958	1,918,735	1,968,159
基盤的物件費	652,198	554,787	588,563	538,547

* 退職手当を除く

最後に、本学のこれからの展望について触れておきたい。本学の財務は、危機的状況といってもよいであろう。前回のレポートで指摘した損益外減価償却費等の国立大学法人会計基準独特の制度によって積み立てることのできた剰余金も、第二期中期計画には繰り越せないと聞いている。既存の教育研究体制を維持するかが、財務的破綻を避けることは難しい。既存の教育研究体制の、抜本的な改革が必要である。

抜本的な改革といっても、当然のことながら、財務的観点からのみ構想されるべきではない。地方小規模大学にとって、学生の大多数を占める学部教育のカリキュラム改革こそが、改革の原点である。本学は、商学部のみ

展望

系大学の場合、教育研究機能の低下に直結する。さらに、今後の効率化係数、概算要求基準の重点課題推進枠等の扱いが不透明なこともあり、大きな危機感をもっている。効率化がこのまま続けば、いずれ基盤的物件費が底をつくことになり、予算編成すらできない状況になる。

学の場合、教員の流動性が高く、教員の退職から補充までの期間の人員費節約部分で何とか凌いでいる状態である。

しかし、教職員を削減することは、特に文系大学の場合、教育研究機能の低下に直結する。さらに、今後の効率化係数、概算要求基準の重点課題推進枠等の扱いが不透明なこともあり、大きな危機感をもっている。効率化がこのまま続けば、いずれ基盤的物件費が底をつくことになり、予算編成すらできない状況になる。

科大学であるが、経済学科、商学科、企業法学科及び社会情報学科の四学科があり、一般教育及び語学の教員、教育研究資源を有している。これらの資源を、目的を明確にした上で、一体的に運用すべきだと考えている。

法人化以前は、学科や講座の拡充、学生が選択できる多様な科目の提供、さらに言えば学部の増設などが目指すべき方向とされてきた。今後は、語学を含む教養教育の充実、商学部全体から厳選された専門基礎科目の徹底を旨とする、大学全体で運営するスリムでシンプルなカリキュラムの策定を目指したい。

当然、こうしたカリキュラムにふさわしい教育研究組織、事務組織の抜本的な統合、スリム化も視野に入ってこよう。

本誌十二月二十二日号(No. 210)の記事で指摘したように、本学は地方、小規模、単科かつ文系と、現在の大学間競争の中では不利な条件を全て揃えている。しかし、地方ゆえの街からの温かい支援、小規模ゆえの学生の顔が見えるきめ細かな教育、単科ゆえの教養、語学及び専門を一体化したユニークな教育、文系ゆえの広い視野を育む全人教育を目指すことができる。

「北に一星あり、小なれどその輝光強し。」

小樽高等商業学校時代から、本学に伝わる言葉である。小樽高商の伝統を受け継ぎ、小規模名門大学として世界に認知されること、私の夢である。